

四半期報告書

(第31期第3四半期) 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日

日本電信電話株式会社

(E 04430)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書に併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2. 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2. その他	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36
〔四半期レビュー報告書〕	
〔確認書〕	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月8日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜浦 博夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 堀之内 泰壮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 堀之内 泰壮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第30期 前第3四半期 連結累計期間	第31期 当第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	8,182,527 (2,808,859)	8,495,360 (2,906,402)	11,095,317
税引前四半期(当期)純利益	百万円	910,182	1,121,168	1,066,629
当社に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	449,941 (159,609)	604,064 (226,745)	518,066
当社に帰属する四半期(当期)包括利益	百万円	507,664	523,808	691,332
株主資本	百万円	8,578,734	8,904,105	8,681,860
総資産額	百万円	20,642,277	20,749,384	20,702,427
1株当たり株主資本	円	4,007.10	4,247.84	4,100.63
基本的1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	円	203.85 (73.12)	286.43 (108.17)	236.85
希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)純利益	円	—	—	—
株主資本比率	%	41.6	42.9	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,399,729	1,672,061	2,391,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,453,030	△1,333,432	△1,868,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△27,997	△453,792	△678,008
現預金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	百万円	905,796	734,471	849,174

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、第30期第3四半期連結累計期間、第30期第3四半期連結会計期間、第30期連結会計年度、第31期第3四半期連結累計期間及び第31期第3四半期連結会計期間の1株当たり株主資本、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益について、当該株式分割調整後の数値を記載しております。
4. 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

NTTグループ(当社及び当社の関係会社)は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の子会社であるVerio Inc. が、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の子会社であるNTT America, Inc. に吸収合併され、消滅いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

①電気通信回線設備等

NTTグループ（当社及び連結子会社）は、良質な電気通信サービスを提供するため、多種多様な電気通信回線設備等を保有し、運用しておりますが、最近における主要サービス別の回線設備等の状況は次のとおりであります。

サービスの種類		平成27年3月31日現在	平成27年12月31日現在
加入電話	(千加入)	21,286	20,278
NTT東日本	(千加入)	10,492	10,036
NTT西日本	(千加入)	10,794	10,242
INSネット	(千回線)	3,058	2,843
NTT東日本	(千回線)	1,559	1,450
NTT西日本	(千回線)	1,499	1,393
加入電話+INSネット	(千回線)	24,344	23,121
NTT東日本	(千回線)	12,051	11,486
NTT西日本	(千回線)	12,293	11,634
公衆電話	(個)	183,655	176,573
NTT東日本	(個)	87,785	82,907
NTT西日本	(個)	95,870	93,666
フレッツ・ISDN	(千回線)	95	88
NTT東日本	(千回線)	42	38
NTT西日本	(千回線)	53	49
フレッツ・ADSL	(千回線)	1,219	1,090
NTT東日本	(千回線)	550	493
NTT西日本	(千回線)	669	597
フレッツ光（コラボ光含む）	(千回線)	18,716	19,157
NTT東日本	(千回線)	10,403	10,582
NTT西日本	(千回線)	8,313	8,576
(再)コラボ光	(千回線)	270	3,478
NTT東日本	(千回線)	190	2,350
NTT西日本	(千回線)	80	1,128

サービスの種類		平成27年3月31日現在	平成27年12月31日現在
ひかり電話	(千チャンネル)	17,108	17,335
NTT東日本	(千チャンネル)	9,032	9,089
NTT西日本	(千チャンネル)	8,076	8,246
一般専用サービス	(千回線)	241	235
NTT東日本	(千回線)	117	114
NTT西日本	(千回線)	124	121
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	127	118
NTT東日本	(千回線)	66	60
NTT西日本	(千回線)	62	57
グループ主要ISP	(千契約)	11,586	11,514
(再)OCN	(千契約)	8,282	8,177
(再)ぷらら	(千契約)	2,960	2,986
ひかりTV	(千契約)	3,014	3,047
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	1,345	1,417
NTT東日本	(千契約)	877	903
NTT西日本	(千契約)	468	514
携帯電話サービス	(千契約)	66,595	69,602
(再)新料金プラン	(千契約)	17,827	26,519
LTE(Xi)サービス	(千契約)	30,744	36,293
FOMAサービス	(千契約)	35,851	33,309
spモード	(千契約)	28,160	31,126
iモード	(千契約)	22,338	19,862

- (注) 1. 「加入電話」は、一般加入電話とビル電話を合算しております。(加入電話・ライトプランを含む)。
2. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
3. 「フレッツ光(コラボ光含む)」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」及び「フレッツ光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」及び「フレッツ光WiFiアクセス」並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者へ卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しております。
4. 「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」は、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者へ卸提供しているサービスを含めて記載しております。
5. 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。
6. 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
7. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれております。

②営業収支等の状況

(単位：億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	81,825	84,954	3,128	3.8%
営業費用	72,716	73,688	972	1.3%
営業利益	9,109	11,266	2,156	23.7%
税引前四半期純利益	9,102	11,212	2,110	23.2%
当社に帰属する 四半期純利益	4,499	6,041	1,541	34.3%

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）において、NTTグループは、5月に中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」を策定・公表し、「バリューパートナー」への自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み》

グローバルビジネスを事業の基軸として拡大させるとともに、利益創出スピードを加速させる取り組みを強化しました。

具体的には、グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間の連携によるクロスセルを推進しました。また、多くのグローバル企業が進出するアジアにおいて、データセンターのアウトソーシング需要に対応するため、「香港 ファイナンシャル データセンター」の第2棟、「インド ムンバイ5データセンター」および「タイ バンコク2データセンター」の提供を開始しました。

さらに、グループ各社におけるサービス/オペレーションの効率化・最適化や、調達コスト低減など、徹底したコスト削減の強化にも取り組んでいます。

加えて、これらの施策を支えるグループガバナンスやリスクマネジメントの強化についても、グループ経営情報の見える化、会計基準の統一、資金効率の向上など、海外子会社を含めた取り組みを推進しました。

《国内ネットワーク事業の効率化/収益力強化に向けた取り組み》

国内ネットワーク事業における、設備投資の効率化やコスト削減による利益創出に向けた取り組みを強化しました。

具体的には、設備投資の効率化については、ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減を推進しました。7月にプロジェクトチームを立ち上げ、利益創出に向けた様々なテーマや取り組み内容の検討を進めております。

また、地域通信事業セグメントにおいては、「光コラボレーションモデル」を推進し、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数が340万契約を突破しました。移動通信事業セグメントにおいては、契約数が2,600万契約を突破した新料金プラン「カケホーダイ&バケあえる」を推進したほか、12月にローソンやマクドナルドの店舗などで貯める・使うことが可能なポイントサービス「dポイント」の提供を開始するなど、収益力強化に向けた取り組みを行いました。これらの取り組みと併せて、マーケティングコストのコントロールをはじめとしたコスト削減に取り組ましました。

《持続的な成長に向けた取り組み》

日本政府が「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」と「地方創生」を軸に、各種政策を策定・遂行していることを捉え、B2B2Xモデルへの転換を更に加速し、次世代に受け継がれるスタンダードとなるようなサービスを創出することをめざした取り組みを強化しました。

具体的には、地方創生への貢献のため、ICTを利活用した安心・安全・快適で効率的な都市インフラの整備・構築の支援をめざし、株式会社日立製作所と業務提携を行うことで合意しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は8兆4,954億円（前年同期比3.8%増）、営業費用は7兆3,688億円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益は1兆1,266億円（前年同期比23.7%増）、税引前四半期純利益は1兆1,212億円（前年同期比23.2%増）、当社に帰属する四半期純利益は6,041億円（前年同期比34.3%増）となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(注) NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー（通信サービス）です。

(2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しております。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス等が含まれております。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションが含まれております。

また、その他の事業セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他のサービスが含まれております。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

サービス種別		当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
地域通信 事業	固定音声関連サービス	975,372	△8.0
	IP系・パケット通信サービス	1,179,801	2.3
	システムインテグレーションサービス	95,695	4.3
	その他	269,367	△1.8
	小計	2,520,235	△2.3
	内部売上高	366,079	5.7
	地域通信事業計	2,154,156	△3.5
長距離・ 国際通信 事業	固定音声関連サービス	212,851	△8.4
	IP系・パケット通信サービス	276,636	1.7
	システムインテグレーションサービス	1,062,704	28.7
	その他	123,259	5.0
	小計	1,675,450	15.8
	内部売上高	62,892	△3.1
	長距離・国際通信事業計	1,612,558	16.6
移動通信 事業	移動音声関連サービス	633,441	△5.4
	IP系・パケット通信サービス	1,457,683	4.8
	その他	1,292,377	2.1
	小計	3,383,501	1.7
	内部売上高	32,625	1.6
	移動通信事業計	3,350,876	1.7
データ 通信事業	システムインテグレーションサービス	1,147,788	7.6
	内部売上高	71,441	0.9
	データ通信事業計	1,076,347	8.1
その他の 事業	その他	872,742	△2.4
	内部売上高	571,319	△7.5
	その他事業計	301,423	8.9
合計		8,495,360	3.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

①地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	25,792	25,202	△589	△2.3%
営業費用	24,477	22,881	△1,596	△6.5%
営業利益	1,315	2,322	1,007	76.6%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、IP系・パケット通信収入などが増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少などにより、2兆5,202億円（前年同期比2.3%減）となりました。一方、営業費用は、「光コラボレーションモデル」の拡大に伴う販売関連経費をはじめとした経費の効率化などにより、2兆2,881億円（前年同期比6.5%減）となりました。以上の結果、営業利益は、2,322億円（前年同期比76.6%増）となりました。

②長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	14,473	16,755	2,281	15.8%
営業費用	13,594	15,932	2,338	17.2%
営業利益	880	822	△57	△6.5%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、国内の固定音声関連収入などが減少したものの、海外子会社のシステムインテグレーション収入の増加などにより、1兆6,755億円（前年同期比15.8%増）となりました。一方、営業費用は、コスト削減に努めたものの、収益連動経費の増加などにより、1兆5,932億円（前年同期比17.2%増）となりました。以上の結果、営業利益は、822億円（前年同期比6.5%減）となりました。

③移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	33,268	33,835	567	1.7%
営業費用	27,419	27,005	△414	△1.5%
営業利益	5,849	6,830	982	16.8%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、「月々サポート」の減収影響はあるものの、スマートフォン利用やタブレット端末などの2台目需要の増加によるIP系・パケット通信収入の増加、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の収入が増加したことにより、3兆3,835億円（前年同期比1.7%増）となりました。一方、営業費用は、スマートライフ領域の収益連動費用が増加したものの、コスト効率化の取り組みによる販売関連経費やネットワーク関連費用の減少などにより、2兆7,005億円（前年同期比1.5%減）となりました。以上の結果、営業利益は、6,830億円（前年同期比16.8%増）となりました。

④データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	10,664	11,478	813	7.6%
営業費用	10,097	10,738	640	6.3%
営業利益	567	740	173	30.5%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、金融分野におけるビジネスの規模拡大に加え、子会社の規模拡大影響などにより、1兆1,478億円（前年同期比7.6%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、1兆738億円（前年同期比6.3%増）となりました。以上の結果、営業利益は、740億円（前年同期比30.5%増）となりました。

⑤その他の事業セグメント

(単位：億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	8,941	8,727	△213	△2.4%
営業費用	8,538	8,266	△272	△3.2%
営業利益	403	462	59	14.5%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、8,727億円（前年同期比2.4%減）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の減少やコスト削減などにより、8,266億円（前年同期比3.2%減）となりました。以上の結果、営業利益は、462億円（前年同期比14.5%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆6,721億円の収入となりました。前年同期比では、2,723億円（19.5%）増加しておりますが、これは、営業利益が増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆3,334億円の支出となりました。前年同期比では、1,196億円（8.2%）支出が減少しておりますが、これは、出資による支出が増加した一方で、設備投資等が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、4,538億円の支出となりました。前年同期比では、4,258億円（1,520.9%）支出が増加しておりますが、これは、自己株式の取得が減少した一方で、借入債務による収入が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,147億円（13.5%）減少し、7,345億円となりました。

（単位：億円）

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	13,997	16,721	2,723	19.5%
投資活動による キャッシュ・フロー	△14,530	△13,334	1,196	8.2%
財務活動による キャッシュ・フロー	△280	△4,538	△4,258	△1,520.9%

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,516億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,096,394,470	2,096,394,470	株東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	2,096,394,470	2,096,394,470	—	—

- (注) 1. 平成27年5月15日開催の取締役会の決議により、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。
2. 平成27年8月5日開催の取締役会の決議により、平成27年8月6日から平成27年10月30日にかけて、発行済普通株式総数2,100万株、取得総額1,000億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。
3. 平成27年11月6日開催の取締役会の決議により、平成27年11月13日をもって自己株式17,700万株を消却することを決議しました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年10月1日～平成27年12月31日	△177,000,000	2,096,394,470	—	937,950	—	2,672,826

- (注) 平成27年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年11月13日をもって自己株式17,700万株を消却しました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 246,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,093,426,900	20,934,263	—
単元未満株	普通株式 2,720,770	—	—
発行済株式総数	普通株式 2,096,394,470	—	—
総株主の議決権	—	20,934,263	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29,500株、44株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数295個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	246,800	—	246,800	0.0%
計	—	246,800	—	246,800	0.0%

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が600株あります。
なお、当該株式数は上記 (発行済株式) の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。
2. 平成27年8月5日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月6日から平成27年10月1日までに自己株式を2,100万株取得しました。
詳細は『第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 注5 資本』に記載の通りであります。
3. 平成27年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年11月13日をもって自己株式17,700万株を消却しました。
詳細は『第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 注5 資本』に記載の通りであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	849,174	734,471
短期投資	36,342	32,448
受取手形及び売掛金	2,663,012	2,794,775
貸倒引当金	△43,230	△48,456
未収入金	408,051	429,183
棚卸資産	390,523	485,847
前払費用及びその他の流動資産	434,023	515,293
繰延税金資産	219,333	221,485
流動資産合計	4,957,228	5,165,046
有形固定資産		
電気通信機械設備	12,592,070	12,240,421
電気通信線路設備	15,647,879	15,779,920
建物及び構築物	6,107,299	6,162,316
機械、工具及び備品	1,995,879	2,043,484
土地	1,299,072	1,289,202
建設仮勘定	404,698	401,741
小計	38,046,897	37,917,084
減価償却累計額	△28,245,427	△28,375,143
有形固定資産合計	9,801,470	9,541,941
投資及びその他の資産		
関連会社投資	542,247	519,201
市場性のある有価証券及びその他の投資	515,580	494,257
営業権	1,186,161	1,260,318
ソフトウェア	1,247,956	1,195,746
その他の無形資産	413,552	413,454
その他の資産	1,448,296	1,516,881
繰延税金資産	589,937	642,540
投資及びその他の資産合計	5,943,729	6,042,397
資産合計	20,702,427	20,749,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	330,423	233,304
1年以内の返済予定長期借入債務	370,279	321,763
買掛金	1,579,572	1,189,650
短期リース債務	20,604	18,195
未払人件費	429,440	387,043
未払法人税等	124,861	184,196
未払消費税等	148,168	105,614
前受金	243,263	290,083
その他の流動負債	475,078	595,738
流動負債合計	3,721,688	3,325,586
固定負債		
長期借入債務	3,688,825	3,788,633
長期リース債務	34,382	28,028
未払退職年金費用	1,387,962	1,433,607
ポイントプログラム引当金	108,099	95,243
繰延税金負債	196,853	199,916
その他の固定負債	486,536	480,792
固定負債合計	5,902,657	6,026,219
償還可能非支配持分	28,272	49,982
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,846,723	2,848,148
利益剰余金	5,126,657	4,940,573
その他の包括利益(△損失)累積額	268,232	178,274
自己株式	△497,702	△840
株主資本合計	8,681,860	8,904,105
非支配持分	2,367,950	2,443,492
資本合計	11,049,810	11,347,597
負債及び資本合計	20,702,427	20,749,384

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
1株当たり情報*：		
株主資本	4,100.63	4,247.84

* 前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割(注5)調整後の数値を記載しております。

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	1,087,270	994,477
移動音声関連収入	660,586	624,583
IP系・パケット通信収入	2,750,096	2,819,532
通信端末機器販売収入	794,443	725,765
システムインテグレーション収入	1,893,468	2,212,240
その他の営業収入	996,664	1,118,763
営業収益合計	8,182,527	8,495,360
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,736,079	1,733,371
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	706,803	699,493
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,323,731	1,577,673
減価償却費	1,365,268	1,317,130
減損損失	1,604	6,001
販売費及び一般管理費	2,138,095	2,035,110
営業費用合計	7,271,580	7,368,778
営業利益	910,947	1,126,582
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△33,155	△32,759
受取利息	13,821	13,253
その他、純額	18,569	14,092
営業外損益合計	△765	△5,414
税引前四半期純利益	910,182	1,121,168
法人税等	315,737	316,102
当年度分	298,193	361,071
繰延税額	17,544	△44,969
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	594,445	805,066
持分法による投資利益(△損失)	3,635	6,160
四半期純利益	598,080	811,226
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	148,139	207,162
当社に帰属する四半期純利益	449,941	604,064
1株当たり情報*：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	2,207,243,808	2,108,972,712
当社に帰属する四半期純利益(円)	203.85	286.43

* 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割(注5)調整後の数値を記載しております。

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
四半期純利益	598,080	811,226
その他包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	60,413	△21,679
未実現デリバティブ評価損益	△301	△2,714
外貨換算調整額	33,626	△70,289
年金債務調整額	△2,552	796
その他の包括利益(△損失)合計	91,186	△93,886
四半期包括利益(△損失)合計	689,266	717,340
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	181,602	193,532
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	507,664	523,808

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成26年10月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月1日から 平成27年12月31日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	356,893	326,908
移動音声関連収入	214,127	216,851
IP系・パケット通信収入	911,726	944,229
通信端末機器販売収入	309,118	261,967
システムインテグレーション収入	663,850	774,941
その他の営業収入	353,145	381,506
営業収益合計	2,808,859	2,906,402
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	572,454	584,265
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	280,122	268,380
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	458,389	543,197
減価償却費	454,164	445,491
減損損失	1,394	2,370
販売費及び一般管理費	722,313	669,581
営業費用合計	2,488,836	2,513,284
営業利益	320,023	393,118
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△10,569	△10,695
受取利息	4,695	4,516
その他、純額	3,876	16,810
営業外損益合計	△1,998	10,631
税引前四半期純利益	318,025	403,749
法人税等	107,240	88,797
当年度分	104,222	121,805
繰延税額	3,018	△33,008
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	210,785	314,952
持分法による投資利益(△損失)	1,177	△1,352
四半期純利益	211,962	313,600
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	52,353	86,855
当社に帰属する四半期純利益	159,609	226,745
1株当たり情報*：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	2,182,969,862	2,096,267,098
当社に帰属する四半期純利益(円)	73.12	108.17

* 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割(注5)調整後の数値を記載しております。

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成26年10月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月1日から 平成27年12月31日まで)
四半期純利益	211,962	313,600
その他包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	50,947	2,477
未実現デリバティブ評価損益	△12	△1,865
外貨換算調整額	68,741	△38,129
年金債務調整額	△1,457	△311
その他の包括利益(△損失)合計	118,219	△37,828
四半期包括利益(△損失)合計	330,181	275,772
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	84,768	80,919
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	245,413	194,853

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	598,080	811,226
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	1,365,268	1,317,130
減損損失	1,604	6,001
繰延税額	17,544	△44,969
固定資産除却損	63,765	51,667
持分法による投資(△利益)損失	△3,635	△6,160
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	△179,956	△124,105
棚卸資産の(△増加)減少額	△54,726	△109,244
その他の流動資産の(△増加)減少額	△138,769	△82,661
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△210,285	△272,498
未払消費税等の増加(△減少)額	92,034	△42,449
前受金の増加(△減少)額	△18,128	46,444
未払法人税等の増加(△減少)額	△180,154	59,632
その他の流動負債の増加(△減少)額	28,246	41,649
未払退職年金費用の増加(△減少)額	37,028	45,775
その他の固定負債の増加(△減少)額	18,490	△13,680
その他	△36,677	△11,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399,729	1,672,061

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,108,674	△935,828
無形固定資産の取得による支出	△260,862	△267,884
有形固定資産の売却による収入	19,097	37,295
長期投資による支出	△18,824	△41,404
長期投資の売却及び償還による収入	17,897	46,312
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	△21,949	△119,632
短期投資による支出	△55,937	△18,380
短期投資の償還による収入	38,802	17,542
その他	△62,580	△51,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,030	△1,333,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	457,143	365,932
長期借入債務の返済による支出	△334,309	△371,625
短期借入債務の増加による収入	4,646,133	3,512,490
短期借入債務の返済による支出	△4,167,653	△3,609,513
配当金の支払額	△199,769	△200,182
自己株式の売却及び取得（純額）	△256,797	△93,871
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△70,798	△7,710
その他	△101,947	△49,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,997	△453,792
現預金及び現金同等物に係る換算差額	2,631	△1,568
現預金及び現金同等物の増加（△減少）額	△78,667	△116,731
現預金及び現金同等物の期首残高	984,463	849,174
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額	—	2,028
現預金及び現金同等物の四半期末残高	905,796	734,471

補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
現預金支払額：		
支払利息	32,446	32,592
法人税等（純額）	532,984	270,332

注記事項

注1. 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成6年9月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（△損失）の表示区分

持分法による投資利益（△損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 営業権及びその他の無形資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数を特定できない無形資産については償却せず、年一回及び減損の兆候があった時点で減損テストを実施しております。

(3) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(4) 減価償却

当社の国内連結子会社においては、平成14年度から土木設備に係る償却方法を変更（定率法から定額法）しておりますが、米国会計基準においては従前の償却方法（定率法）を継続しております。

また、平成19年度に、当社の国内連結子会社においてはデジタル交換設備等の一部について臨時償却を実施しておりますが、米国会計基準においては臨時償却を実施せず、見積耐用年数を基礎とした償却を行っております。

これらは、有形固定資産の減価償却に係る日本と米国の会計処理上の差異に起因するものであります。

(5) 未払退職年金費用

「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務費用については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

(7) 圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

注2. 重要な会計方針の要約

(1) 子会社の決算期変更

一部の連結子会社は、平成27年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益（△損失）累計額、非支配持分及び償還可能非支配持分をそれぞれ700百万円、△9,702百万円、△595百万円及び△419百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の増加については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額」として表示しております。

(2) 営業権の減損テスト基準日の変更

第2四半期連結会計期間において、当社は一部の連結子会社に帰属する営業権の減損テスト基準日を、9月30日から10月31日に変更しました。当該基準日の変更は、当社の事業計画策定プロセスと減損テスト基準日との連動を高め、より効果的な減損テストの実施を促すため、より望ましい会計方針への変更であると判断しております。当該基準日の変更は、当連結会計年度における潜在的な減損損失の遅延や加速及び回避を目的としたものではありません。当連結会計年度においては、当該基準日変更前の平成27年9月30日時点及び変更後の平成27年10月31日時点において営業権の年次減損テストを実施しておりますが、いずれの基準日においても減損損失は生じておりません。

(3) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しており、無償新株式の発行を考慮して調整しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

なお、当社は平成27年7月1日に1株を2株に分割する株式分割を実施しており、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のEPSについて、当該株式分割調整後の数値を表示しております。

(4) 勘定科目の組替え再表示

当第3四半期連結累計期間の表示方法に合わせるため、過年度財務諸表の一部の金額について、組替え再表示を行っております。

(5) 最近公表された会計基準

顧客との契約から生じる収益

平成26年5月28日、FASBはASU2014-09「顧客との契約から生じる収益」を公表しました。当該基準は、企業が、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しております。当該基準が適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスの大部分が当該基準の内容に置き換わります。

平成27年8月12日、FASBはASU2015-14「顧客との契約から生じる収益—適用日の延期」を公表し、当該基準の適用を1年延期しました。このため、当該基準は、NTTグループにおいて平成30年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。なお、平成29年4月1日に開始する連結会計年度からの早期適用も認められています。当社は、当該基準適用時の移行方法の選択は実施しておらず、NTTグループの連結財務諸表及び関連する注記に与える影響について、現在検討しております。

注3. 棚卸資産

平成27年3月31日及び平成27年12月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成27年3月31日現在	平成27年12月31日現在
通信端末機器及び材料品	181,258	204,499
仕掛品	103,351	174,480
貯蔵品	105,914	106,868
合 計	390,523	485,847

注4. 法人税等

評価性引当金の減額

当第3四半期連結会計期間において、株式会社NTTドコモ（以下、NTTドコモ）は、携帯端末向けマルチメディア放送事業を、平成28年6月30日をもって終了することを決定しました。

これを踏まえ、当社は、同事業を営む連結子会社が属する税務管轄における慎重かつ実行可能なタックス・プランニング戦略を考慮し、当該子会社に係る繰延税金資産は将来回収可能であると判断しました。これにより、当第3四半期連結会計期間において、当該繰延税金資産35,463百万円に係る評価性引当金の全額を減少させており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における連結損益計算書の「法人税等：繰延税額」が同額減少しております。

注5. 資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

	(株)	
	発行済株式	自己株式
平成26年3月31日	1,136,697,235	26,650,807
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	51,413,227
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	35,570
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△1,998
平成27年3月31日	1,136,697,235	78,097,606
株式分割による増加	1,136,697,235	78,104,609
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	21,000,000
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	48,106
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△3,472
自己株式の消却	△177,000,000	△177,000,000
平成27年12月31日	2,096,394,470	246,849

平成26年5月13日、当社の取締役会は、平成25年9月18日に公表した所在不明株主の所有株式について、当社が自己株式として買取ることを決議し、平成26年5月14日に普通株式413,227株を2,429百万円で取得しております。

平成26年11月7日、当社の取締役会は、平成26年11月10日から平成27年6月30日にかけて、発行済普通株式総数5,100万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成26年11月から平成27年3月にかけて普通株式5,100万株を338,117百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成27年5月15日、当社の取締役会は、平成27年6月30日を基準日、同7月1日を効力発生日として、基準日の株主の保有する株式を1株につき2株の割合をもって分割することを決議し、同7月1日、当該決議に基づき、1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。なお、当該株式分割に伴い、連結財務諸表で表示される前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間、前連結会計年度、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の1株当たり情報について、株式分割調整後の数値を表示しております。

平成27年8月5日、当社の取締役会は、平成27年8月6日から平成27年10月30日にかけて、発行済普通株式総数2,100万株、取得総額1,000億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成27年8月から平成27年10月にかけて普通株式2,100万株を93,589百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成27年11月6日、当社の取締役会は、自己株式17,700万株を平成27年11月13日に消却することを決議し、平成27年11月13日に消却した結果、資本剰余金が6百万円、利益剰余金が590,681百万円減少しております。

配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円) (注)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,274	90	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年 11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,908	50	平成27年 9月30日	平成27年 12月7日

(注) 平成27年11月6日取締役会決議に基づく配当の1株当たり配当額については、1株につき2株の割合をもって株式分割を行った後の額を記載しております。

資本の変動に関する事項

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成26年3月31日残高	8,511,354	2,413,452	10,924,806
当社株主への配当	△199,769	-	△199,769
非支配持分への配当	-	△95,704	△95,704
自己株式の取得	△259,188	-	△259,188
自己株式の処分	10	-	10
その他の資本取引等	18,663	△77,452	△58,789
四半期純利益	449,941	147,688	597,629
その他の包括利益(△損失)	57,723	33,261	90,984
未実現有価証券評価損益	38,145	22,268	60,413
未実現デリバティブ評価損益	△501	200	△301
外貨換算調整額	22,170	11,254	33,424
年金債務調整額	△2,091	△461	△2,552
平成26年12月31日残高	8,578,734	2,421,245	10,999,979

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成27年3月31日残高	8,681,860	2,367,950	11,049,810
連結子会社の決算期変更に伴う調整額(注2)	△9,002	△595	△9,597
平成27年3月31日残高(調整後)	8,672,858	2,367,355	11,040,213
当社株主への配当	△200,182	-	△200,182
非支配持分への配当	-	△105,086	△105,086
自己株式の取得	△93,838	-	△93,838
自己株式の処分	19	-	19
その他の資本取引等	1,440	△11,166	△9,726
四半期純利益	604,064	206,190	810,254
その他の包括利益(△損失)	△80,256	△13,801	△94,057
未実現有価証券評価損益	△16,880	△4,799	△21,679
未実現デリバティブ評価損益	△2,845	131	△2,714
外貨換算調整額	△61,065	△9,395	△70,460
年金債務調整額	534	262	796
平成27年12月31日残高	8,904,105	2,443,492	11,347,597

上記の株主資本及び非支配持分の変動には、償還可能非支配持分の変動は含まれておりません。

その他の包括利益（△損失）累積額

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティブ 評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
平成26年3月31日残高	84,711	△5,982	120,839	△104,602	94,966
組替前その他の包括利益	60,281	616	37,079	39	98,015
その他の包括利益累積額からの組替	132	△917	△3,453	△2,591	△6,829
その他の包括利益	60,413	△301	33,626	△2,552	91,186
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益	22,268	200	11,456	△461	33,463
平成26年12月31日残高	122,856	△6,483	143,009	△106,693	152,689

(百万円)

項目	当第3四半期連結累計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティブ 評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
平成27年3月31日残高	134,112	△4,809	224,432	△85,503	268,232
連結子会社の決算期変更に伴う調整額（注2）	1	△354	△9,349	—	△9,702
平成27年3月31日残高（調整後）	134,113	△5,163	215,083	△85,503	258,530
組替前その他の包括利益	△9,752	△2,571	△70,026	32	△82,317
その他の包括利益累積額からの組替	△11,927	△143	△263	764	△11,569
その他の包括利益	△21,679	△2,714	△70,289	796	△93,886
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益	△4,799	131	△9,224	262	△13,630
平成27年12月31日残高	117,233	△8,008	154,018	△84,969	178,274

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	合計
平成26年9月30日残高	91,547	△6,651	87,340	△105,351	66,885
組替前その他の包括利益	50,806	△828	68,741	13	118,732
その他の包括利益累積額か らの組替	141	816	-	△1,470	△513
その他の包括利益	50,947	△12	68,741	△1,457	118,219
控除：非支配持分に帰属す るその他の包括利益	19,638	△180	13,072	△115	32,415
平成26年12月31日残高	122,856	△6,483	143,009	△106,693	152,689

(百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	合計
平成27年9月30日残高	113,266	△6,240	187,956	△84,816	210,166
組替前その他の包括利益	13,330	△2,009	△38,129	9	△26,799
その他の包括利益累積額か らの組替	△10,853	144	-	△320	△11,029
その他の包括利益	2,477	△1,865	△38,129	△311	△37,828
控除：非支配持分に帰属す るその他の包括利益	△1,490	△97	△4,191	△158	△5,936
平成27年12月31日残高	117,233	△8,008	154,018	△84,969	178,274

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）からの組替は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替		組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	
未実現有価証券評価損益	△11	17,471	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	77	△5,793	
	△198	249	
	△132	11,927	四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益	1,388	252	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	△498	△76	
	27	△33	
	917	143	四半期純利益
外貨換算調整額	3,453	263	その他、純額
	3,453	263	四半期純利益
年金債務調整額	2,794	△1,200	*
	△203	436	法人税等
	2,591	△764	四半期純利益
組替額合計	6,829	11,569	四半期純利益

*「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）からの組替は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替		組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	
未実現有価証券評価損益	△21	16,122	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	78	△5,269	
	△198	—	
	△141	10,853	四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益	△1,264	△205	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	453	68	
	△5	△7	
	△816	△144	四半期純利益
外貨換算調整額	—	—	その他、純額
	—	—	四半期純利益
年金債務調整額	1,531	212	*
	△61	108	法人税等
	1,470	320	四半期純利益
組替額合計	513	11,029	四半期純利益

*「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

非支配持分との資本取引

平成26年8月6日、NTTドコモの取締役会は、平成26年8月7日から平成26年9月3日にかけて、発行済普通株式総数206,489,675株、取得総額350,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、181,530,121株を総額307,694百万円で取得しました。当社は176,991,100株を売却しており、当社のNTTドコモに対する持分比率が66.7%から65.3%に低下しました。当該取引に伴い、平成26年12月31日現在の連結貸借対照表において資本剰余金が17,520百万円増加しました。

平成26年10月31日、NTTドコモの取締役会は、平成26年11月1日から平成27年3月31日にかけて、発行済普通株式総数138,469,879株、取得総額192,306百万円を上限に自己株式を取得することを決議しました。当該決議に基づき、平成26年11月から平成26年12月にかけて、NTTドコモは普通株式33,746,000株を総額62,003百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が65.3%から65.8%に上昇しました。当該取引に伴い、平成26年12月31日現在の連結貸借対照表において資本剰余金が2,787百万円増加しました。

平成28年1月29日、NTTドコモの取締役会は、平成28年2月1日から平成28年12月31日にかけて、発行済普通株式総数22,000万株、取得総額5,000億円の取得枠に係る事項を決議しました。

平成28年2月5日、NTTドコモの取締役会は、平成28年2月8日から平成28年3月7日にかけて、発行済普通株式総数137,578,616株を上限に自己株式の公開買付けを行うことを決議しました。当社は、同日開催の当社取締役会において、当社が保有するNTTドコモ普通株式117,924,500株について、公開買付けに応じる旨を決議しました。NTTドコモの自己株式取得に伴い、当社のNTTドコモに対する持分比率が変動する場合、当該取引については資本取引として会計処理する予定です。

注6. 公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされており
ます。公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観
察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。公正価値の階層における3つのレベルは以下のとおり
であります。

レベル1：測定日現在において入手しうる活発な市場における同一資産・負債の市場価格(非修正)

レベル2：レベル1に含まれる同一資産・負債の市場価格を除く、直接または間接的に観察可能な資産・負債の市場
価格

レベル3：当該資産・負債に係る観察不能なインプット

平成27年3月31日及び平成27年12月31日現在、当社が経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおり
であります。

(百万円)

	平成27年3月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1*1	レベル2*2	レベル3*3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	227,001	227,001	—	—
持分証券（外国）	158,321	158,321	—	—
負債証券（国内）	29,204	202	28,716	286
負債証券（外国）	40,413	11	40,402	—
デリバティブ：				
先物為替予約	2,537	—	2,537	—
金利スワップ契約	1	—	1	—
通貨スワップ契約	76,638	—	76,638	—
通貨オプション契約	474	—	474	—
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	753	—	753	—
金利スワップ契約	3,327	—	3,327	—
通貨スワップ契約	777	—	777	—
通貨オプション契約	80	—	80	—
先渡取引	145	—	145	—

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場
価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

	平成27年12月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 *1	レベル2 *2	レベル3 *3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	211,087	211,087	—	—
持分証券（外国）	137,063	137,063	—	—
負債証券（国内）	43,219	208	42,837	174
負債証券（外国）	40,010	10	40,000	—
デリバティブ：				
先物為替予約	2,617	—	2,617	—
金利スワップ契約	35	—	35	—
通貨スワップ契約	77,599	—	77,599	—
通貨オプション契約	46	—	46	—
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	1,143	—	1,143	—
金利スワップ契約	3,642	—	3,642	—
通貨スワップ契約	5,452	—	5,452	—
通貨オプション契約	588	—	588	—

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券ならびに売却可能証券に分類される金融商品が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約及び先渡取引が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

注7. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、主に移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

営業収益：

第3四半期連結累計期間

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	2,232,967	2,154,156
セグメント間取引	346,208	366,079
小計	2,579,175	2,520,235
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	1,382,470	1,612,558
セグメント間取引	64,878	62,892
小計	1,447,348	1,675,450
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	3,294,675	3,350,876
セグメント間取引	32,105	32,625
小計	3,326,780	3,383,501
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	995,658	1,076,347
セグメント間取引	70,789	71,441
小計	1,066,447	1,147,788
その他の事業		
外部顧客に対するもの	276,757	301,423
セグメント間取引	617,325	571,319
小計	894,082	872,742
セグメント間取引消去	△1,131,305	△1,104,356
合計	8,182,527	8,495,360

第3四半期連結会計期間

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成26年10月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月1日から 平成27年12月31日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	747,032	713,006
セグメント間取引	117,715	126,659
小計	864,747	839,665
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	474,170	555,991
セグメント間取引	23,193	22,219
小計	497,363	578,210
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	1,141,218	1,157,153
セグメント間取引	12,586	11,320
小計	1,153,804	1,168,473
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	350,248	375,703
セグメント間取引	20,625	26,372
小計	370,873	402,075
その他の事業		
外部顧客に対するもの	96,191	104,549
セグメント間取引	206,310	200,433
小計	302,501	304,982
セグメント間取引消去	△380,429	△387,003
合計	2,808,859	2,906,402

セグメント別損益：

第3四半期連結累計期間

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	131,482	232,179
長距離・国際通信事業	87,954	82,225
移動通信事業	584,858	683,021
データ通信事業	56,715	74,032
その他の事業	40,302	46,164
合 計	901,311	1,117,621
セグメント間取引消去	9,636	8,961
営業利益	910,947	1,126,582

第3四半期連結会計期間

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成26年10月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月1日から 平成27年12月31日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	53,214	77,568
長距離・国際通信事業	31,561	34,625
移動通信事業	187,061	221,855
データ通信事業	29,172	35,847
その他の事業	17,247	18,529
合 計	318,255	388,424
セグメント間取引消去	1,768	4,694
営業利益	320,023	393,118

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

注8. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ167,339百万円及び151,621百万円、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、それぞれ55,801百万円及び51,321百万円であります。

注9. 金融債権

当社は、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。当社は金融債権の貸倒による損失に備えるため、集散的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成26年12月31日及び平成27年12月31日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成26年3月31日	4,687	8,331	5,000	2,991	4,005	25,014
繰入額(△戻入額)	1,812	△375	△874	4,971	481	6,015
取崩額	△179	△969	△2,264	△2,004	-	△5,416
繰戻額	4	62	-	2	-	68
平成26年12月31日	6,324	7,049	1,862	5,960	4,486	25,681
集散的に評価される金融債権への引当金	6,119	2,757	904	5,960	1	15,741
個別に評価される金融債権への引当金	205	4,292	958	-	4,485	9,940
金融債権						
平成26年12月31日	965,168	361,474	92,607	292,874	5,066	1,717,189
集散的に評価される金融債権	964,949	356,781	90,794	292,874	508	1,705,906
個別に評価される金融債権	219	4,693	1,813	-	4,558	11,283

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成27年3月31日	5,658	6,210	961	6,920	4,688	24,437
繰入額(△戻入額)	△268	225	208	8,852	△301	8,716
取崩額	△83	△1,267	△253	△5,903	-	△7,506
繰戻額	2	44	-	2	-	48
平成27年12月31日	5,309	5,212	916	9,871	4,387	25,695
集散的に評価される金融債権への引当金	5,136	2,154	349	9,871	27	17,537
個別に評価される金融債権への引当金	173	3,058	567	-	4,360	8,158
金融債権						
平成27年12月31日	1,027,138	392,712	79,418	322,876	4,829	1,826,973
集散的に評価される金融債権	1,026,878	389,213	77,928	322,876	391	1,817,286
個別に評価される金融債権	260	3,499	1,490	-	4,438	9,687

注10. 偶発債務

平成27年12月31日現在、保証債務等に関する偶発債務は76,893百万円であります。

平成27年12月31日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在していません。

注11. 企業結合

Lux e-shelter 1 S.a.r.l.

当社の子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社は、平成27年6月22日、ドイツのデータセンター事業者であるLux e-shelter 1 S.a.r.l.株式の86.7%を現金98,113百万円で取得し、同社の子会社としました。当該取得は、欧州大陸でのクラウド・データセンターサービスへの需要に対応し、グローバルシームレスなICTソリューションの提供能力を強化することを目的としております。当該取得は取得法により会計処理されますが、当該企業結合の当初会計処理が完了していないため、支配獲得日において取得した資産117,308百万円及び引受けた負債77,277百万円は暫定的な金額で四半期連結貸借対照表へ計上しております。

注12. 後発事象

NTTドコモにおける自己株式の取得枠に関する決議、NTTドコモにおける自己株式の公開買付けに関する決議、当社におけるNTTドコモの自己株式の公開買付けに応じる旨の決議については、注5に記載しております。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第31期の中間配当を次のとおり行うことを決議しております。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 104,908百万円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | 50円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成27年12月7日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 28 年 2 月 8 日

日本電信電話株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 正志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月8日
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜浦 博夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 澤田 純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鶴浦博夫及び最高財務責任者 代表取締役副社長 澤田純は、当社の第31期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。